## 特 許 協 力 条 約

PCT

## 国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P00035081-P0	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/009688	国際出願日 (日.月.年) 01.07.2004	優先日 (日.月.年) 08.07.2003		
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社				
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。				
この国際調査報告は、全部で3	_ページである。	•		
この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。  □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。				
b この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。				
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。				
3.	3(第Ⅲ欄参照)。	·		
4. 発明の名称は 🗓 出願力	人が提出したものを承認する。			
□ 次にえ	デすように国際調査機関が作成した。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• -		
		47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。		
6. 図面に関して     a. 要約書とともに公表される図は、     第 _ 1 _ 図とする。				
b 要約とともに公表される図はない。				

	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) 7 H01Q1/24		-	
B. 調査を行	テった分野	·		
	<ul><li></li></ul>	01Q1/08 H04B1/38		
日本国第 日本国纪 日本国第	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの E用新案公報 1922-199 公開実用新案公報 1971-200 E用新案登録公報 1996-200 登録実用新案公報 1994-200	4年 4年		
国際調査で使月	目した電子データベース(データベースの名称	、調査に使用した用語)		
	らと認められる文献		<u> </u>	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する		関連する 請求の範囲の番号	
Y	JP 2003-101335 A 03.04.04,全文,全図 & 9 A1		1-9	
Y	JP 2002-512463 A 2.04.23,全文,全図 & A2 & US 6342859 B	WO 1999/54956 31	1 - 9	
Y	JP 2003-060417 A		1-9	
▼ C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。				
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了	てした日 23.07.2004	国際調査報告の発送日 10.8.	2004	
日本国	O名称及びあて先 国特許庁(ISA/JP) B便番号100-8915 B千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 吉村 伊佐雄 電話番号 03-3581-1101	5T 3141 内線 3567	

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
	03.02.28,【0102】段落-【0111】段落,第11 -12図 & WO 2003/015211 A1	
	•	
		·
	·	
L		